

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名 土木建築部	
沖縄県管理空港保安検査場緊急対策補助金					担当課名 空港課	
					電話番号 (職場代表) 098-866-2400	

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
43	地方単独	－	令和5年8月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,438 千円
■事業概要						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた空港の保安検査を行う事業者に対して、求人広報活動支援、資格取得支援、応援要員渡航費の支援を行う。 ②補助対象期間（R5.8～R6.2）中の求人広報活動、資格取得、応援要員渡航に要した費用の1／2を補助 ③補助金：7,320千円 ※計画ベース （補助金内訳） ・人材確保に係る広報活動及び就職説明会に参加する際に要する経費 8,319千円 ・空港保安業務検定1級又は2級を取得する際に要する経費 3,022千円 ・空港間において保安検査員を派遣するなど応援に要する旅費（経費）3,300千円 （8,319千円＋3,022千円＋3,300千円）×1/2（補助率）＝7,320千円 ④空港保安検査を行う事業者 ・警備会社 ・空港ターミナル事業を営営する者 ・航空運送事業者						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・警備会社3社に対して計1,438千円の補助を行った。 【成果（効果）】 ・コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける事業者の人員確保（資格取得者）に要する経費負担を軽減することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・補助事業者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・3社 （質問項目） ①本事業は保安検査員の人員確保（資格取得）につながったか。 つながらなかったと回答した場合は、その理由。 ②本事業は保安検査待ち時間の軽減に寄与したか。 寄与しなかったと回答した場合は、その理由。 ③本事業の課題。 ④本事業への要望。 【公表（取りまとめ）時期】 公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケートの結果、人員確保（資格取得）につながったとの回答が100％であった一方で保安検査の待ち時間軽減につながったとの回答は3社中1社であった。 ・資格取得者が増加するだけで、実質的な保安検査員数の増加にはつながらなかったとの意見や、全国的に保安検査員不足のため、今後も継続的に保安検査業務にかかる補助を実施してほしいとの意見があった。 【課題】 ・補助金の申請や実績報告時の提出書類が煩雑で手続きに時間を要したため、通知文の発信だけでなく、事業開始前にリモートでの説明会を実施してほしいという意見や応援要員派遣の際に要する経費について、交通費だけでなく、宿泊費も対象としてほしいとの要望があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
補助金にかかる提出書類が煩雑で時間を要したとの意見があるため、今後同様の事業を実施する際には、より事業者が利用しやすい事業となるよう事前説明会の開催等を検討する必要がある。							